

敷地周辺陸域の地質・地質構造調査の概要について

2013年5月13日
日本原燃株式会社

1. 調査目的

本調査は、これまでの地質調査に加え、敷地周辺陸域の地質・地質構造データの拡充を図ることを目的として、自主的に追加の調査を実施するものです。

2. 調査の概要

調査の概要は、表-1 に示すとおりです。

表-1 調査概要

調査予定項目	調査目的・内容	調査地点
空中写真判読	空中写真の判読により、リニアメント・変動地形を把握します。	七戸西方断層南方
地表地質調査	地表の観察、地質図の作成およびスケッチを行い、地形面・地質分布を把握します。	七戸西方断層南方、 出戸西方断層北方
ボーリング調査、コアドリル	コアの採取および観察を行い、地質構造を把握します。	および南方
火山灰分析	試料採取および年代測定を行い、堆積年代を推定します。	
反射法地震探査	人工の地震波を発震し、地下からの反射波を受振して浅層部の地質構造を把握します。	出戸西方断層南方

<参考>新規基準（地震・津波）骨子および審査ガイド（案）の主な変更点

○耐震設計上考慮する活断層として認定する活動時期の変更

従来：発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針

耐震設計上考慮する活断層としては、後期更新世以降^(※1)の活動が否定できないものとする。なお、その認定に際しては最終間氷期^(※2)の地層又は地形面に断層による変位・変形が認められるか否かによることことができる。

(※1) 約12～13万年前

(※2) 約8～13万年前

変更：新規基準骨子・審査ガイド（案）

「将来活動する可能性のある断層等」は、後期更新世以降（約12～13万年前以降）の活動が否定できないものとする。その認定に当たって、後期更新世の地形面又は地層が欠如する等、後期更新世以降の活動性が明確に判断できない場合には、中期更新世以降（約40万年前以降）まで遡って地形、地質・地質構造及び応力場等を総合的に検討した上で活動性を評価すること。

3. 調査予定時期

調査の概略工程は、表-2 に示すとおりです。

なお、調査の状況に応じて、工程は変更となる場合があります。

表-2 概略工程表

調査項目	2013年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①空中写真判読	[主要作業工程]											
②地表地質調査	[調査地点確認]	[主要作業工程]										
③ボーリング調査・コアドリル	[主要作業工程]											
④反射法地震探査	[主要作業工程]											
⑤火山灰分析	[主要作業工程]											

凡例
 : 調査地点確認
 : 主要作業工程
 : 解析・検討・考察工程

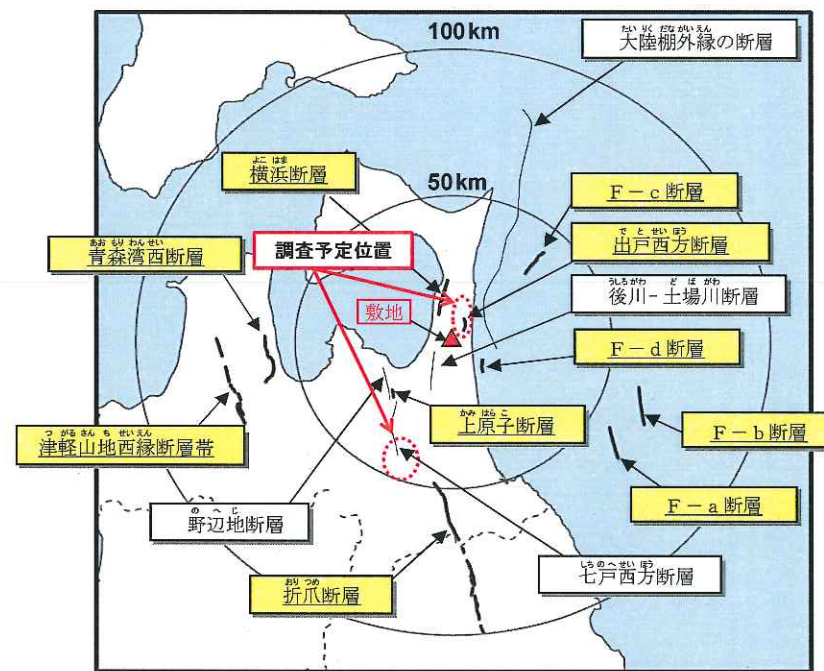


図-1 調査予定位置図



図-2 ボーリング調査の例



図-3 反射法地震探査の例